

令和7年度

決算に係る主要施策の成果説明書

令和7年度主要施策の成果説明書

令和7年度酒々井町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を監査委員の審査に付すに当たり、地方自治法第233条第2項の規定により、当該決算に係る各会計の主要な成果を次のとおり説明します。

令和8年8月6日提出

酒々井町長 金 塚 学

1. 令和7年度日本の経済と財政運営の動向

我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定した。その裏付けとなる令和7年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させてきた。

こうした中、令和7年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.1%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は4.5%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率となった。

2. 令和7年度の地方財政の動向

令和7年度においては、通常収支分について、累積した債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人材費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行った。

また、歳入においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられた。

3 令和7年度酒々井町の決算状況

令和7年度の歳入においては、コロナ禍から平時の経済活動に移行され、業績が落ち着いたことから法人町民税が減少したものの、個人町民税は最低賃金の増加、定額減税の終了により増加となった。地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金についても増加した。

また、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入、町債は増加した一方、地方交付税、寄附金、交通安全対策特別交付金等は減少した。

次に、歳出については、経常経費の削減に取り組みつつ、事業の投資効果及び緊急性に配慮し、財源の重点的・効率的配分に努めるとともに第6次酒々井町総合計画等を考慮しながら実施したところであるが、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は94.5%となり前年度の90.1%に対し、4.4ポイント悪化した。

なお、第6次酒々井町総合計画前期基本計画事業、第2期酒々井町人口ビジョン及び第2期酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく、人口減少対策等へ積極的に取り組み、国の子育て政策や物価高騰対策などの各種事業を含め、次のような主要事業を実施した。

子育て支援では、「子育て支援センター あいあい」を拠点に、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業、利用者支援事業を実施し、子育て中の親子が気軽に集い、交流し、相談できる場を提供した。

社会福祉では、高齢者の生きがい支援として、高齢者と多世代の交流できる交流拠点施設「げんき館」を指定管理者により運営し、いつまでも充実した暮らしを楽しむことができるよう支援をした。高齢者の外出支援として、高齢者外出支援タクシー利用助成事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施した。

健康づくりでは、町民が安心して健康づくり・検診等の拠点となる保健センター大規模改修工事を2カ年かけて実施した。

教育・文化では、町給食センター施設の老朽化に伴い、今後の児童生徒減少への効果的な対応と、将来の安定した給食の提供および財政的な合理性を見込んで、学校給食事務を令和7年9月から富里市に委託した。また、学校給食費の支援として、給食食材費の一部を町が負担し、給食費の値上げ抑制をしたほか、中学生の給食費の半額を支援した。

生活安全整備では、防犯ボックス事業として、防犯ボックスを運営し地域防犯力の向上を図った。自転車ヘルメット着用促進事業としてヘルメットを購入した町民に補助金を交付した。

環境保全対策事業では、酒々井町温暖化対策実行計画を推進するため、住宅用太陽光発電システムなどを設置する町民に補助金を交付した。馬橋川沿岸の盛土について、崩落により開渠部における河川の流水が阻害されることを防止するため、土砂の撤去などの対策工事に着手した。

都市基盤整備では、町道02-012号線（尾上・飯積線）道路整備事業に着手したほか、中川治水対策として中川調節池を整備するための用地購入を引き続き行い、用地の取得が完了した実施可能な箇所から工事に着手した。

産業の振興では、「まるごとしすい」を指定管理者による管理運営とし、効率的な管理経営や来館者へのサービス向上を図っている。また、町内で創業をした事業者等に対し創業支援補助金を交付した。

住民との協働では、公園等愛護活動推進事業として住民主体の都市公園等の環境美化活動を支援した。

令和7年度各会計別

区 分	1. 歳入総額	2. 歳出総額	3. 歳入歳出差引 残額
	千円	千円	千円
1. 一般会計	8,314,418	7,828,914	485,504
2. 国民健康保険特別会計	1,883,374	1,884,110	△ 736
3. 介護保険特別会計	1,847,332	1,785,165	62,167
4. 後期高齢者医療特別会計	441,593	439,416	2,177
合 計	12,486,717	11,937,605	549,112

☆ 一 般 会 計 の 状 況

1 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入総額83億1,441万8千円、歳出総額78億2,891万4千円、差引き4億8,550万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源8,850万9千円を差し引いた実質収支額は、3億9,699万5千円となった。

これを前年度の歳入総額77億970万6千円、歳出総額71億7,166万2千円と比較すると、歳入において6億471万2千円7.8%の増、歳出においては6億5,725万2千円9.2%の増となった。

決算総括表

4. 翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費等)	5. 実質収支額	6. 実質収支のうち 基金繰入額	7. 令和8年度 予算への繰越額
千円	千円	千円	千円
88,509	396,995	198,995	198,000
	△ 736		
170	61,997		61,997
	2,177		2,177
88,679	460,433	198,995	262,174

歳入については、地方特例交付金等、地方交付税、寄附金が減少したが、町税、地方譲与税が増加し、その他の分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、諸収入、町債が増加したことから前年度に比べ増額となった。

歳出については、議会費、総務費が減少したものの、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費が増加したため前年度に比べ増額となった。

2 歳入の状況

(1) 一般会計 款別歳入

歳入総額83億1,441万8千円の主な内訳を見ると、町税については、33億494万1千円で、前年度比1億4,322万9千円の増加、4.5%の増となった。これは、コロナ禍から平時の経済活動に移行され、業績が落ち着いたことから法人町民税が減少したものの、最低賃金の増加、定額減税の終了により個人住民税が増加したことによるものである。

地方譲与税は、6,463万5千円、前年度比66万1千円、1.0%の増となった。

各種交付金については、利子割交付金476万4千円、前年度比329万9千円、225.2%の増、配当割交付金2,593万円、前年度比128万3千円、5.2%の増、株式等譲渡所得割交付金4,308万1千円、前年度比619万3千円、16.8%の増、法人事業税交付金5,093万8千円、前年度比293万3千円、6.1%の増、地方消費税交付金5億6,712万5千円、前年度比4,196万5千円、8.0%の増などが増加となった。一方で、地方特例交付金は1,288万7千円、前年度比9,307万5千円、87.8%の減となった。これは、定額減税減収補填特例交付金の終了したことによるものである。また、交通安全対策特別交付金213万6千円、前年度比3万円2千円、1.5%の減となった。

地方交付税は、14億2,391万8千円で、前年度比3,791万8千円、2.6%の減となった。これは、法人税割が一時的に増加したことにより、普通交付税の額が減少したことによるものである。

分担金及び負担金は、3,205万7千円で、前年度比484万4千円、17.8%の増となった。

国庫支出金は、10億3,288万円で、前年度比1,753万4千円、1.7%の増となった。これは、児童手当交付金、社会資本整備総合交付金などが増加したことによるものである。

県支出金は、4億9,266万1千円で、前年度比6,338万円、14.8%の増となった。これは、障害者自立支援給付費負担金、被用者児童手当県負担金などが増加したことによるものである。

寄附金は、1,432万8千円で、前年度比887万5千円、38.2%の減となった。これは、ふるさと納税寄附金が減少したことによるものである。

繰入金は、2億5,044万3千円で、前年度比4,052万9千円、19.3%の増となった。これは、都市計画事業基金からの繰入が増加したことによるものである。

繰越金は、2億8,836万6千円で、前年度比1億5,084万2千円、109.7%の増となった。

諸収入は、1億5,934万3千円で、前年度比3,285万9千円、26.0%の増となった。これは、地方公共団体情報システム機構からデジタル基盤改革支援補助金があったことから増加したことによるものである。

町債は、4億6,440万円で、前年度比2億2,680万円、95.5%の増となった。これは、保健センター大規模改修工事、防犯街灯LED化事業の実施によるものである。

一般会計 款別歳入

(単位:千円, %)

款	令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	比較増減	伸率
1 町 税	3,304,941	39.7	3,161,712	143,229	4.5
2 地方譲与税	64,635	0.8	63,974	661	1.0
3 利子割交付金	4,764	0.1	1,465	3,299	225.2
4 配当割交付金	25,930	0.3	24,647	1,283	5.2
5 株式等譲渡所得割交付金	43,081	0.5	36,888	6,193	16.8
6 法人事業税交付金	50,938	0.6	48,005	2,933	6.1
7 地方消費税交付金	567,125	6.8	525,160	41,965	8.0
8 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	12,445	0.2	12,409	36	0.3
10 地方特例交付金	12,887	0.2	105,962	△ 93,075	△ 87.8
11 地方交付税	1,423,918	17.1	1,461,836	△ 37,918	△ 2.6
12 交通安全対策特別交付金	2,136	0.0	2,168	△ 32	△ 1.5
13 分担金及び負担金	32,057	0.4	27,213	4,844	17.8
14 使用料及び手数料	52,103	0.6	50,850	1,253	2.5
15 国庫支出金	1,032,880	12.4	1,015,346	17,534	1.7
16 県支出金	492,661	5.9	429,281	63,380	14.8
17 財産収入	15,037	0.2	8,065	6,972	86.4
18 寄附金	14,328	0.2	23,203	△ 8,875	△ 38.2
19 繰入金	250,443	3.0	209,914	40,529	19.3
20 繰越金	288,366	3.5	137,524	150,842	109.7
21 諸収入	159,343	1.9	126,484	32,859	26.0
22 町債	464,400	5.6	237,600	226,800	95.5
合 計	8,314,418	100.0	7,709,706	604,712	7.8

地方消費税の引上げ（平成26年4月～）による地方消費税交付金の増加分は、全額社会保障費の財源としています。

(2) 一般会計 自主財源及び依存財源

財源区分別について見ると、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など町が自主的に確保することができる自主財源は、41億1,661万8千円、構成比49.5%で、前年度比3億7,165万3千円、9.9%の増となった。

この主な要因としては、ふるさと納税による寄附金が887万5千円減額したものの、町税はコロナ禍から平時の経済活動に移行され、業績が落ち着いたことから法人町民税は減少した。しかし、個人町民税は最低賃金の増加、定額減税が終了したことから1億4,322万9千円の増加、使用料及び手数料125万3千円、財産収入697万2千円、各種基金や特別会計からの繰入金は4,052万9千円、繰越金は1億5,084万2千円、諸収入は3,285万9千円それぞれ増加したことによるものである。

次に、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債など、国や県の基準に基づいて交付される依存財源は、41億9,780万円、構成比50.5%で、前年度比2億3,305万9千円、5.9%の増となった。

この要因としては、地方特例交付金、地方交付税は減少したものの、地方消費税交付金、障害者自立支援給付費負担金や児童手当交付金、社会資本整備総合交付金など国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

町債は、保健センター大規模改修工事、防犯街灯LED化事業により増額となった。

一般会計 自主財源及び依存財源

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	比較増減	伸 率
(1) 自主財源	4,116,618	49.5	3,744,965	371,653	9.9
町 税	3,304,941	39.7	3,161,712	143,229	4.5
分担金及び負担金	32,057	0.4	27,213	4,844	17.8
使用料及び手数料	52,103	0.6	50,850	1,253	2.5
財産収入	15,037	0.2	8,065	6,972	86.4
寄 附 金	14,328	0.2	23,203	△ 8,875	△ 38.2
繰 入 金	250,443	3.0	209,914	40,529	19.3
繰 越 金	288,366	3.5	137,524	150,842	109.7
諸 収 入	159,343	1.9	126,484	32,859	26.0
(2) 依存財源	4,197,800	50.5	3,964,741	233,059	5.9
地方譲与税	64,635	0.8	63,974	661	1.0
利子割交付金	4,764	0.1	1,465	3,299	225.2
配当割交付金	25,930	0.3	24,647	1,283	5.2
株式等譲渡所得割交付金	43,081	0.5	36,888	6,193	16.8
法人事業税交付金	50,938	0.6	48,005	2,933	6.1
地方消費税交付金	567,125	6.8	525,160	41,965	8.0
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0	0.0
環境性能割交付金	12,445	0.2	12,409	36	0.3
地方特例交付金	12,887	0.2	105,962	△ 93,075	△ 87.8
地方交付税	1,423,918	17.1	1,461,836	△ 37,918	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	2,136	0.0	2,168	△ 32	△ 1.5
国庫支出金	1,032,880	12.4	1,015,346	17,534	1.7
県 支 出 金	492,661	5.9	429,281	63,380	14.8
町 債	464,400	5.6	237,600	226,800	95.5
合 計	8,314,418	100.0	7,709,706	604,712	7.8

3 歳出の状況

(1) 一般会計 目的別歳出

歳出総額78億2,891万4千円の主な内訳を目的別に見ると、議会費は、1億1,410万9千円、構成比1.5%で、前年度比360万4千円、3.1%の減となった。議員が2名欠員となったことによる議員報酬の減が主な要因となっている。

総務費は、10億5,768万7千円、構成比13.5%で、前年度比1,571万7千円、1.5%の減となった。社会資本等整備基金積立金、減債基金積立金の減が主な要因となっている。

民生費は、26億7,609万5千円、構成比34.2%で、前年度比4,706万5千円、1.8%の増となった。療養給付費、障害児給付費の増が主な要因となっている。

衛生費は、9億1,751万3千円、構成比11.7%で、前年度比3億195万9千円、49.1%の増となった。保健センター大規模改修工事、馬橋川沿岸盛土撤去工事の増が主な要因となっている。

農林水産業費は、7,098万2千円、構成比0.9%で、前年度比766万8千円、12.1%の増となった。森林環境譲与税基金積立金の増が主な要因となっている。

商工費は、1億2,892万7千円、構成比1.7%で、前年度比3,284万円、34.2%の増となった。役場組織の機構改革に伴う人件費の増が主な要因となっている。

土木費は、6億3,464万1千円、構成比8.1%で、前年度比2億1,984万7千円、53.0%の増となった。町道02-012号線整備事業、防犯街灯LED化事業の増が主な要因となっている。

消防費は、5億6,608万6千円、構成比7.2%で、前年度比2,960万3千円、5.5%の増となった。小型動力ポンプ付き自動車整備事業、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金の増が主な要因となっている。

教育費は、10億9,128万3千円、構成比13.9%で、前年度比3,139万円、3.0%の増となった。学校給食事務負担金、GIGAスクール構想による備品購入費の増が主な要因となっている。

公債費は、5億7,159万1千円、構成比7.3%で、前年度比620万1千円、1.1%の増となった。令和3年度借入れの庁舎改修工事に係る一般事業債の据え置き期間が終了したことに伴う元金償還が開始されたことにより増加したものである。

一般会計 目的別歳出

(単位:千円, %)

款	令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	比較増減	伸率
1 議会費	114,109	1.5	117,713	△ 3,604	△ 3.1
2 総務費	1,057,687	13.5	1,073,404	△ 15,717	△ 1.5
3 民生費	2,676,095	34.2	2,629,030	47,065	1.8
4 衛生費	917,513	11.7	615,554	301,959	49.1
5 農林水産業費	70,982	0.9	63,314	7,668	12.1
6 商工費	128,927	1.7	96,087	32,840	34.2
7 土木費	634,641	8.1	414,794	219,847	53.0
8 消防費	566,086	7.2	536,483	29,603	5.5
9 教育費	1,091,283	13.9	1,059,893	31,390	3.0
10 公債費	571,591	7.3	565,390	6,201	1.1
合計	7,828,914	100.0	7,171,662	657,252	9.2

(2) 一般会計 性質別歳出

性質区分別について見ると、経常的経費は、60億8,767万1千円、構成比77.7%で、前年度比1億5,903万3千円、2.7%の増となった。

これは、定額減税補足給付金事業の終了による扶助費をはじめ、物件費、維持補修費は減少したものの、人事院勧告による人件費、一般事業債の措置期間が終了したことに伴い元金償還が始まった公債費、さらには補助費等において、富里市への給食センター共同利用負担金、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金、佐倉市酒々井町清掃組合負担金が増加したことによるものである。

投資的経費については、8億1,193万4千円、構成比10.4%で、前年度比4億8,057万6千円、145.0%の増となった。

主な要因は、普通建設事業における町道02-012号線整備事業、馬橋川沿岸盛土撤去工事、保健センター大規模改修工事、防犯街灯LED化事業などの増加によるものである。

積立金については、1億1,765万6千円、構成比1.5%で、前年度比5,017万8千円、29.9%の減となった。これは、主に、ふるさと基金と財政調整基金への積立金が減少したことによるものである。

投資及び出資金については、1,406万4千円、前年度比304万9千円、27.7%の増となった。これは、印旛広域水道への出資金が増加したことによるものである。

繰出金については、7億9,458万9千円、構成比10.2%で、前年度比6,477万2千円、8.9%の増となった。これは、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

一般会計 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	比較増減	伸 率
1 経常的経費	6,087,671	77.7	5,928,638	159,033	2.7
人 件 費※	1,787,896	22.8	1,777,046	10,850	0.6
扶 助 費※	1,268,378	16.2	1,304,720	△ 36,342	△ 2.8
公 債 費※	571,591	7.3	565,390	6,201	1.1
(※義務的経費)	3,627,865	46.3	3,647,156	△ 19,291	△ 0.5
物 件 費	1,267,889	16.2	1,280,108	△ 12,219	△ 1.0
維持補修費	17,063	0.2	18,431	△ 1,368	△ 7.4
補 助 費 等	1,174,854	15.0	982,943	191,911	19.5
2 投資的経費	811,934	10.4	331,358	480,576	145.0
普通建設事業	811,934	10.4	331,358	480,576	145.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0
3 積 立 金	117,656	1.5	167,834	△ 50,178	△ 29.9
4 投資及び出資金	14,064	0.2	11,015	3,049	27.7
5 貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0	0.0
6 繰 出 金	794,589	10.2	729,817	64,772	8.9
合 計	7,828,914	100.0	7,171,662	657,252	9.2

地 方 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度 発 行 額	令和7年度 元金償還額	令和7年度末 現 在 高
一 般 会 計	4,911,473	464,400	552,601	4,823,272

財 政 の 状 況

(各年度末)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 口 (人)	20,163	20,106	20,110	19,857
財政力指数	0.739	0.687	0.669	0.709
経常収支比率(%)	94.6	93.0	90.1	94.5
実質赤字比率(%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
実質公債費比率(%)	5.7	5.7	5.7	5.9
将来負担比率(%)	12.5	4.0	2.1	1.0

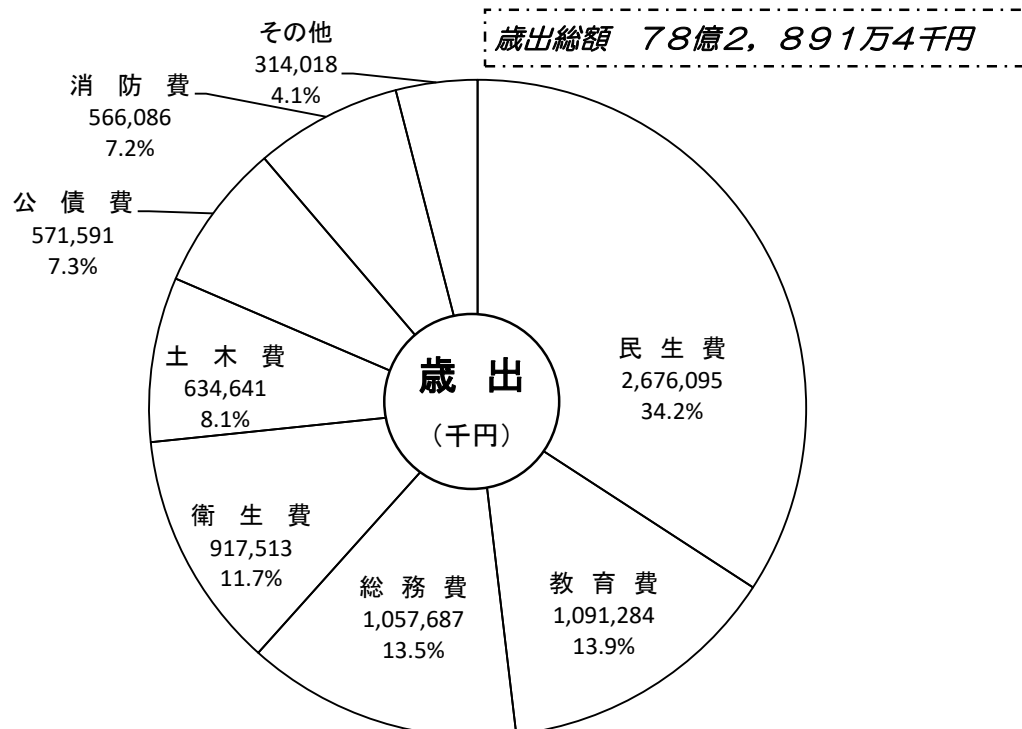
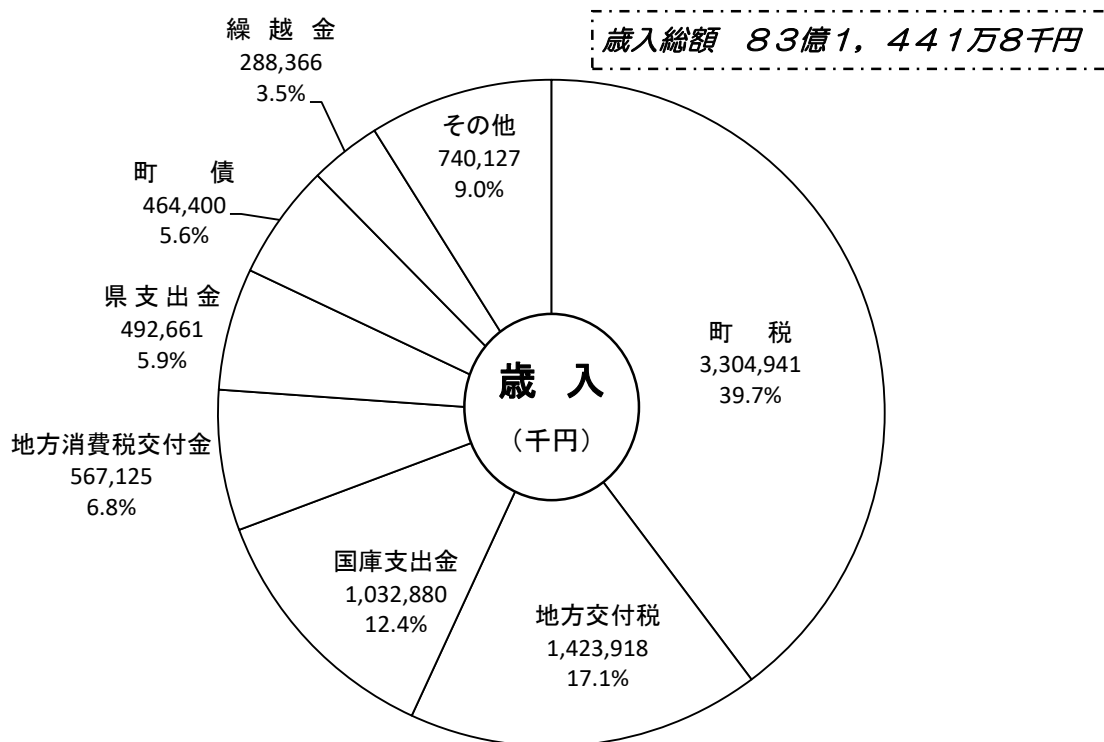
(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、収支が黒字であることから、算定されないため、— 表示となります。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減額	令和7年度末 現在高
財政調整基金 (一般会計)	570,016	136,716	706,732
財政調整基金 (国民健康保険)	44,870	40,254	85,124
減債基金	226,597	680	227,277
児童・生徒国際交流振興基金	20,733	△ 4,535	16,198
都市開発基金	4,467	0	4,467
地域福祉基金	92,600	△ 6,336	86,264
国民健康保険高額療養費 貸付基金	3,000	△ 3,000	0
介護保険介護給付費準備基金	55,016	31,705	86,721
ちびっこ天国基金	175,474	△ 1,759	173,715
農業基盤整備事業基金	226,290	679	226,969
社会資本等整備基金	150,049	△ 7,230	142,819
ふるさと基金	45,452	△ 3,137	42,315
都市計画事業基金	194,160	5,644	199,804
森林環境譲与税基金	9,450	4,071	13,521
土地開発基金	25,007	75	25,082

令和7年度一般会計歳入歳出決算構成比



歳入歳出総額の推移(一般会計)

(単位:億円、%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比
歳入	77.26	△ 21.9	72.75	△ 5.8	72.55	△ 0.3	77.09	6.3	83.14	7.8
歳出	72.96	△ 23.6	67.96	△ 6.9	70.29	3.4	71.71	2.0	78.28	9.2

歳入構成比の推移

(単位:%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
町税	37.6	21.7	40.8	8.5	41.2	1.0	41.0	△ 0.5	39.7	△ 3.2
地方交付税	14.0	70.7	16.9	20.7	18.4	8.9	19.0	3.3	17.1	△ 10.0
国県支出金	22.7	△ 39.8	19.9	△ 12.3	18.1	△ 9.0	18.8	3.9	18.3	△ 2.7
繰入金	3.1	△ 8.8	5.7	83.9	3.9	△ 31.6	2.7	△ 30.8	3.0	11.1
町債	9.0	0.0	3.2	△ 64.4	3.1	△ 3.1	3.1	0.0	5.6	80.6
その他	13.6	25.9	13.5	△ 0.7	15.3	13.3	15.4	0.7	16.3	5.8

※構成比の比較

歳出目的別構成比の推移

(単位:%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
議会費	1.7	30.8	1.8	5.9	1.7	△ 5.6	1.6	△ 5.9	1.5	△ 6.3
総務費	18.4	△ 49.0	14.8	△ 19.6	17.1	15.5	15.0	△ 12.3	13.5	△ 10.0
民生費	33.0	52.8	33.6	1.8	33.3	△ 0.9	36.6	9.9	34.2	△ 6.6
衛生費	9.0	80.0	9.2	2.2	8.7	△ 5.4	8.6	△ 1.1	11.7	36.0
農林水産業費	1.1	10.0	1.1	0.0	1.0	△ 9.1	0.9	△ 10.0	0.9	0.0
商工費	1.2	△ 14.3	1.4	16.7	1.6	14.3	1.3	△ 18.8	1.7	30.8
土木費	8.4	50.0	8.4	0.0	7.1	△ 15.5	5.8	△ 18.3	8.1	39.7
消防費	6.8	28.3	7.6	11.8	7.3	△ 3.9	7.5	2.7	7.2	△ 4.0
教育費	12.7	△ 26.6	13.8	8.7	14.1	2.2	14.8	5.0	13.9	△ 6.1
公債費	7.7	42.6	8.3	7.8	8.1	△ 2.4	7.9	△ 2.5	7.3	△ 7.6

※構成比の比較

歳出性質別構成比の推移

(単位:%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
人件費	23.4	33.0	25.7	9.8	25.5	△ 0.8	24.8	△ 2.7	22.8	△ 8.1
扶助費	17.0	82.8	14.9	△ 12.4	15.8	6.0	18.2	15.2	16.2	△ 11.0
公債費	7.7	42.6	8.3	7.8	8.1	△ 2.4	7.9	△ 2.5	7.3	△ 7.6
物件費	17.6	43.1	19.0	8.0	16.9	△ 11.1	17.8	5.3	16.2	△ 9.0
維持補修費	0.4	100.0	0.3	△ 25.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.2	△ 33.3
補助費等	13.3	△ 59.8	15.5	16.5	13.3	△ 14.2	13.7	3.0	15.0	9.5
投資的経費	9.3	△ 38.4	5.7	△ 38.7	6.6	15.8	4.6	△ 30.3	10.4	126.1
繰出金	8.5	32.8	10.0	17.6	10.0	0.0	10.2	2.0	10.2	0.0
その他	2.8	366.7	0.6	△ 78.6	3.5	483.3	2.5	△ 28.6	1.7	△ 32.0

※構成比の比較